

「**これから保育所に預けたいのですが、保育料がいくらになるか、どうやってわかりますか？**」

保育料の算定基礎となる市町村民税の所得割額については、給与から住民税が特別徴収（いわゆる天引き）されている方は毎年6月に勤務先から受け取られる「特別徴収税額の決定・変更通知書」にて確認できます。

平成29年度 給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入	[]	主たる給与以外 の合算所得区分	営業等	[]	利子	[]	配当	[]	給付	[]	課税標準	総所得③	[]	[1]	市	税額控除前所得割額④	[]
	給与所得	[]		不動産	[]	山林所得	[]	分離短期譲渡	[]	府民税	所得割額⑥		[]					
	その他の所得計	[]		総所得金額①	[]	分離長期譲渡	[]	株式等の譲渡	[]	均等割額⑦	[]							
所得控除	雑	[]	障・寡・勤 配 偶 者 配 偶 者 特 別 扶 養 基 礎	持主	扶養親族該当区分	本人該当区分	繰越	[2]	府民税	税額控除前所得割額⑤	[]							
	医療費	[]								特別	[]	特別徴収税額⑧	[]					
	社会保険料	[]								基礎	[]	控除不足額⑨	[]					
	小規模企業共済	[]								既 充 当 額 ⑩	[]							
	生命保険料	[]								既 納 付 額 ⑪	[]							
(摘要)															額	差引納付額⑧-⑪-⑨、⑩	[]	
															変更前税額⑫	[]		
															増減額⑧-⑫	[]		
															変 更 月	月		

※上記画像は柏原市の場合です。他市町村の場合、様式が異なります。

「1」の「所得割額⑥」及び「均等割額⑦」が市民税の金額です。

[2]の(摘要)欄に「住宅借入金等特別控除額(市町村分)」や「寄附金控除額(市町村分)」等税額控除の金額が記載されている場合は、その金額と「所得割額⑥」を足して下さい。この金額と、保育料徴収基準額表とを見比べて下さい。

住民税を納付書や口座振替でお支払いの場合(普通徴収)は6月に送付しております課税明細書にて、市民税の均等割額及び所得割額をご確認下さい。

続柄		給与収入/ 公の年金収入	均等割額		所得割額+ 税額控除等	
父		4,000,000円	3,000円		95,000円	
母		600,000円	0円		0円	
祖父		5,000,000円	3,000円		150,000円	
子1	小2		子2	2歳	子3	0歳

父母いずれかの収入額が123万円(※1)を超えているため、父母の税額により保育料を算定する。

$$95,000\text{円(父)} + 0\text{円(母)} = 95,000\text{円}$$

⇒ 第8階層

保育料： 子2 … 25,900円（第1子）
子3 … 12,950円（第2子）

続柄		給与収入/ 公の年金収入	均等割額		所得割額+ 税額控除等	
父		1,000,000円	0円		0円	
母		600,000円	0円		0円	
祖母		2,500,000円	3,000円		50,000円	
子1	小2		子2	2歳	子3	0歳

父母のいずれも収入額が123万円(※1)を超えていないため、祖母の税額を含めて保育料を算定する。

$$0\text{円(父)} + 0\text{円(母)} + 50,000\text{円(祖母)} = 50,000\text{円} \Rightarrow \text{第5階層}$$

保育料：子2 … 7,500円（第2子）
子3 … 0円（第3子）

※所得割額(父母等の合算額)が57,700円未満の場合は全ての兄弟の人数で計算

(※1)税制改正により変更の可能性あり